

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	約 9 年10カ月間（2013年 9 月25日～2023年 7 月14日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビ ー ファ ン ド	利回り株チャンス・マザーファンドの受益証券
	利 回 り 株 チャンス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざすとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。また、上記のほか、P B R（株価純資産倍率）等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。 ②原則として円売り／米ドル買いの為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。この為替取引を行なうにあたっては、外国為替予約取引等を活用します。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざします。また、上記のほか、P B R等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。 ②株式への投資にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定します。 ロ. 投資候補銘柄について、財務状況、業績動向、配当政策等を分析し、組入候補銘柄を選別します。 ハ. 個々の銘柄の株価水準や流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。	
組 入 制 限	ベビ ー ファ ン ド のマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ. およびロ. に基づき分配金額を決定します。 イ. 各計算期末における収益分配前の基準価額（1 万口当たり、既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額を目処に分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ. 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

利回り株チャンス 米ドル型
(年 4 回決算型)

運用報告書(全体版)

第 6 期（決算日 2015年 4 月15日）
第 7 期（決算日 2015年 7 月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「利回り株チャンス 米ドル型（年 4 回決算型）」は、このたび、第 7 期の決算を行ないました。

ここに、第 6 期、第 7 期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

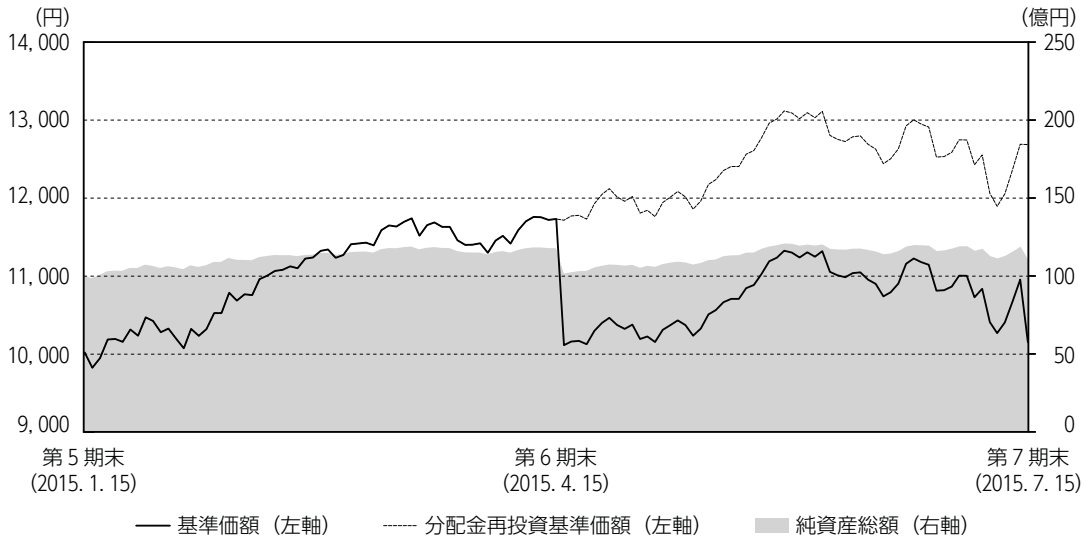
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
1 期末 2014年 1 月15日	10,092	1,200	12.9	1,294.52	6.6	104.16	5.4	95.4	—	1,740
2 期末 2014年 4 月15日	8,783	70	△ 12.3	1,136.09	△ 12.2	101.88	△ 2.2	94.5	—	10,853
3 期末 2014年 7 月15日	9,694	20	10.6	1,273.68	12.1	101.65	△ 0.2	91.9	—	13,659
4 期末 2014年10月15日	9,983	110	4.1	1,223.67	△ 3.9	107.29	5.5	93.2	3.1	11,781
5 期末 2015年 1 月15日	10,026	1,800	18.5	1,376.60	12.5	117.71	9.7	101.0	—	9,977
6 期末 2015年 4 月15日	10,118	1,600	16.9	1,588.81	15.4	119.62	1.6	93.7	—	10,145
7 期末 2015年 7 月15日	10,154	800	8.3	1,646.41	3.6	123.39	3.2	98.3	—	10,995

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法で算出されるレートを採用しています。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第6期首：10,026円

第7期末：10,154円（既払分配金2,400円）

騰落率：26.5%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

わが国の株式に投資し、円売り／米ドル買いの為替取引を行なった結果、国内株式市況の上昇および為替相場における円安米ドル高を反映し、基準価額は値上がりしました。

利回り株チャンス 米ドル型 (年4回決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第 6 期	(期首) 2015年 1 月15日	円 10,026	% —	1,376.60	% —	円 117.71	% —	% 101.0	% —
	1 月末	10,332	3.1	1,415.07	2.8	118.25	0.5	96.6	—
	2 月末	11,242	12.1	1,523.85	10.7	119.27	1.3	94.0	—
	3 月末	11,423	13.9	1,543.11	12.1	120.17	2.1	92.1	—
	(期末) 2015年 4 月15日	11,718	16.9	1,588.81	15.4	119.62	1.6	93.7	—
第 7 期	(期首) 2015年 4 月15日	10,118	—	1,588.81	—	119.62	—	93.7	—
	4 月末	10,197	0.8	1,592.79	0.3	119.00	△ 0.5	93.3	—
	5 月末	11,238	11.1	1,673.65	5.3	123.73	3.4	96.0	—
	6 月末	10,822	7.0	1,630.40	2.6	122.45	2.4	97.4	—
	(期末) 2015年 7 月15日	10,954	8.3	1,646.41	3.6	123.39	3.2	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第6期首より、ECB（欧州中央銀行）が事前予想を上回る量的金融緩和を発表したこと、良好な米国経済指標の発表や円安の進行、ギリシャ不安の後退などを好感し、上昇しました。2015年3月上旬には、米国の早期利上げ懸念が高まったことを受けて上値の重い展開となりましたが、中旬以降は、国内景気の回復期待が高まったことなどから株価は上昇しました。4月から5月にかけては、ゆうちょ銀行とかんぽ生命が中期計画においてリスク資産投資の拡大方針を示したことや、イエレンFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が年内の利上げに言及し円安が進行したことなどから、上昇基調となりました。6月に入ると、ギリシャ支援協議の不透明感の高まりや円安の一服、中国株の急落などを受けて株価は下落に転じました。第7期末にかけては、ギリシャ支援交渉が合意したことを受け反発しました。

○為替相場

米ドル円相場は、第6期首より、原油価格の急落や世界的な景気減速懸念などから、方向感のない展開が続きました。2015年5月中旬から6月上旬にかけては、米国の利上げが早まるとの観測から円安基調で推移しましたが、6月中旬以降は、ギリシャ問題や中国株の調整などからリスク回避的な円買いによりやや円高に振れて第7期末を迎えました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

利回り株チャンス・マザーファンドを高位に組入れる方針です。また、ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行ないます。

○利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

利回り株チャンス・マザーファンドを高位に組入れました。また、ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行ないました。

○利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式組入比率（株式先物を含みます。）は、国内株式市況が上昇基調であったことから90%程度以上の高位を維持しました。

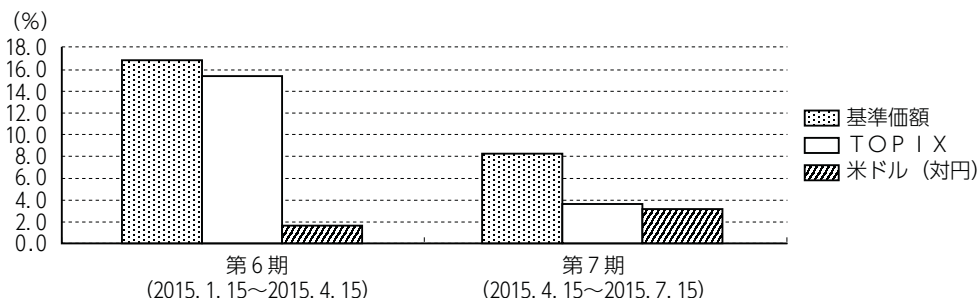
業種構成は、外部環境の悪化から輸送用機器などのウエートを引下げました。一方、デフレ脱却期待から銀行業や保険業のウエートを上げました。

個別銘柄では、事業の安定性が高いことを評価したトヨタ自動車、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）等の株価指標面で割安感がある三菱UFJフィナンシャルGやみずほフィナンシャルGなどを組入上位銘柄として保有しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数（ＴＯＰＩＸ）と比較して電気機器の組入比率が低いという特徴があります。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第6期は1,600円、第7期は800円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第6期	第7期
	2015年1月16日 ～2015年4月15日	2015年4月16日 ～2015年7月15日
当 期 分 配 金（税 込 み）(円)	1,600	800
対 基 準 価 額 比 率 (%)	13.65	7.30
当 期 の 収 益 (円)	1,600	784
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—	15
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	446	431

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	第 6 期	第 7 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	113. 22円	20. 32円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1, 540. 63	763. 90
(c) 収 益 調 整 金	90. 87	130. 44
(d) 分 配 準 備 積 立 金	301. 87	316. 85
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2, 046. 60	1, 231. 52
(f) 分 配 金	1, 600. 00	800. 00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	446. 60	431. 52

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

利回り株チャンス・マザーファンドを高位に組入れる方針です。また、ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行ないます。

○利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 6 期～第 7 期		項 目 の 概 要
	(2015. 1. 16～2015. 7. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	84円	0. 770%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 886円です。
(投信会社)	(41)	(0. 374)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(41)	(0. 374)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0. 150	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(16)	0. 146	
(先物)	(0)	0. 004	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	(0. 003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	100	0. 923	

(注 1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

利回り株チャンス 米ドル型（年４回決算型）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

決 算 期	第 6 期 ～ 第 7 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	1,901,863	2,906,000	3,943,195	5,834,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

項 目	第 6 期 ～ 第 7 期
	利回り株チャンス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	39,514,305千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,093,401千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.96

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第6期～第7期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

決 算 期	第 6 期 ～ 第 7 期					
	第 6 期			第 7 期		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	18,118	5,443	30.0	21,395	5,759	26.9
株式先物取引	3,584	3,584	100.0	3,596	3,596	100.0
コール・ローン	119,557	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合53.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

項 目	第 6 期 ～ 第 7 期
売買委託手数料総額 (A)	17,019千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,172千円
(B) / (A)	48.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 5 期 末	第 7 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	8,730,263	6,688,931	11,003,962

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年7月15日現在

項 目	第 7 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
利回り株チャンス・マザーファンド	11,003,962	92.1
コール・ローン等、その他	947,207	7.9
投資信託財産総額	11,951,169	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年4月15日)、(2015年7月15日) 現在

項 目	第6期末	第7期末
(A) 資産	23,383,272,736円	22,931,099,810円
コール・ローン等	189,163,920	77,207,795
利回り株チャンス・マザーファンド（評価額）	11,711,832,256	11,003,962,015
未収入金	11,482,276,560	11,849,930,000
(B) 負債	13,237,799,948	11,936,084,254
未払金	11,568,882,019	11,025,883,880
未払収益分配金	1,604,332,018	866,268,365
未払解約金	21,529,074	—
未払信託報酬	42,907,890	43,631,614
その他未払費用	148,947	300,395
(C) 純資産総額（A－B）	10,145,472,788	10,995,015,556
元本	10,027,075,113	10,828,354,566
次期繰越損益金	118,397,675	166,660,990
(D) 受益権総口数	10,027,075,113口	10,828,354,566口
1口当り基準価額（C／D）	10,118円	10,154円

*第5期末における元本額は9,951,867,670円、当作成期間（第6期～第7期）中における追加設定元本額は2,122,727,296円、同解約元本額は1,246,240,400円です。
*第7期末の計算口数当りの純資産額は10,154円です。

■損益の状況

第6期 自2015年1月16日 至2015年4月15日
第7期 自2015年4月16日 至2015年7月15日

項 目	第6期	第7期
(A) 配当等収益	14,282円	8,847円
受取利息	14,282	8,847
(B) 有価証券売買損益	1,701,379,722	892,968,531
売買益	2,206,041,324	1,164,807,653
売買損	△ 504,661,602	△ 271,839,122
(C) 信託報酬等	△ 43,056,837	△ 43,783,062
(D) 当期損益金（A+B+C）	1,658,337,167	849,194,316
(E) 前期繰越損益金	302,691,534	343,101,289
(F) 追加信託差損益金	△ 238,299,008	△ 159,366,250
（配当等相当額）	（ 91,117,519）	（ 141,248,114）
（売買損益相当額）	（△ 329,416,527）	（△ 300,614,364）
(G) 合計（D+E+F）	1,722,729,693	1,032,929,355
(H) 収益分配金	△ 1,604,332,018	△ 866,268,365
次期繰越損益金（G+H）	118,397,675	166,660,990
追加信託差損益金	△ 238,299,008	△ 159,366,250
（配当等相当額）	（ 91,117,519）	（ 141,248,114）
（売買損益相当額）	（△ 329,416,527）	（△ 300,614,364）
分配準備積立金	356,696,683	326,027,240

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第6期	第7期
(a) 経費控除後の配当等収益	113,534,137円	22,013,304円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,544,803,030	827,181,012
(c) 収益調整金	91,117,519	141,248,114
(d) 分配準備積立金	302,691,534	343,101,289
(e) 当期分配対象額（a+b+c+d）	2,052,146,220	1,333,543,719
(f) 分配金	1,604,332,018	866,268,365
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	447,814,202	467,275,354
(h) 受益権総口数	10,027,075,113口	10,828,354,566口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
１ 万 口 当 り 分 配 金	第 ６ 期	第 ７ 期
	1,600円	800円
(単 価)	(10,118円)	(10,154円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年1月15日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,932円です。」

<補足情報>

当ファンド（利回り株チャンス 米ドル型（年４回決算型））が投資対象としている「利回り株チャンス・マザーファンド」の決算日（2015年１月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第７期の決算日（2015年７月15日）現在における利回り株チャンス・マザーファンドの組入資産の内容等を12～13ページに併せて掲載いたしました。

■利回り株チャンス・マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2015年１月16日から2015年７月15日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
みずほフィナンシャルG	3, 150	715, 804	227	トヨタ自動車	195	1, 524, 543	7, 818
損保ジャパン興亜HD	160	663, 769	4, 148	本田技研	180	703, 020	3, 905
ファナック	22	576, 583	26, 208	キヤノン	115	478, 713	4, 162
日本電信電話	85	511, 584	6, 018	三菱UFJフィナンシャルG	600	451, 052	751
MS&AD	135	498, 965	3, 696	三菱商事	175	426, 665	2, 438
デンソー	75	411, 923	5, 492	損保ジャパン興亜HD	120	419, 880	3, 499
大和ハウス	160	399, 078	2, 494	小松製作所	170	415, 999	2, 447
ヤフー	700	358, 632	512	ファナック	16	403, 922	25, 245
日本航空	90	339, 927	3, 776	いすゞ自動車	230	400, 248	1, 740
ポーラ・オルビスHD	59	325, 245	5, 512	武田薬品	65	391, 282	6, 019

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年７月15日現在における利回り株チャンス・マザーファンド（12, 228, 014千口）の内容です。

国内株式

銘 柄	2015年７月15日現在		銘 柄	2015年７月15日現在	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円
水産・農林業 (0. 8%)			住友化学	100	71, 800
サカタのタネ	65	149, 110	旭有機材	100	25, 800
建設業 (5. 3%)			太陽ホールディングス	40	195, 200
西松建設	160	74, 240	ポーラ・オルビスHD	20	145, 200
大東建託	6	74, 850	有沢製作所	120	106, 080
大和ハウス	120	365, 520	医薬品 (2. 1%)		
積水ハウス	60	116, 460	武田薬品	25	155, 325
東京エネシス	120	160, 920	エーザイ	19	165, 281
九電工	120	249, 000	大塚ホールディングス	20	88, 040
食料品 (2. 9%)			石油・石炭製品 (1. 3%)		
米久	20	54, 940	JXホールディングス	480	252, 960
麒麟HD	75	133, 650	ゴム製品 (0. 8%)		
日本たばこ産業	85	385, 645	ブリヂストン	25	115, 087
繊維製品 (0. 2%)			オカモト	97	51, 798
アツギ	410	48, 380	鉄鋼 (0. 9%)		
化学 (3. 3%)			新日鐵住金	200	59, 680
旭化成	110	105, 050	神戸製鋼所	250	48, 250

利回り株チャンス・マザーファンド

銘柄	2015年7月15日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
J F Eホールディングス	25	62,462
非鉄金属 (2.0%)		
日本軽金属HD	350	71,750
三菱マテリアル	120	54,480
住友鉱山	35	61,950
住友電工	110	212,575
金属製品 (0.8%)		
三和ホールディングス	102	105,264
東京製綱	250	58,250
機械 (1.9%)		
ツガミ	40	24,120
旭ダイヤモンド	50	65,250
やまびこ	16	82,560
日精樹脂工業	50	55,000
北川鉄工所	270	83,970
アイチコーポレーション	90	68,400
電気機器 (6.8%)		
三菱電機	120	181,980
シンフォニアテクノロジー	310	72,230
ダブル・スコープ	100	148,400
ダイヘン	200	125,000
日本信号	60	81,180
日立国際電気	70	129,150
S M K	200	106,000
ヨコオ	20	15,660
スミダコーポレーション	50	44,650
山一電機	100	122,800
ファナック	6	145,680
スター精密	40	76,320
キャノン	25	100,000
輸送用機器 (13.1%)		
デンソー	45	268,965
東海理化電機	45	133,065
日産自動車	300	366,300
いすゞ自動車	60	96,390
トヨタ自動車	195	1,613,235
本田技研	30	119,895
電気・ガス業 (0.2%)		
大阪瓦斯	100	49,140
陸運業 (1.5%)		
西日本旅客鉄道	25	216,200
センコー	110	87,450
空運業 (2.0%)		
日本航空	90	399,150
倉庫・運輸関連業 (0.7%)		
キューソー流通システム	58	141,462
情報・通信業 (11.7%)		
エムアップ	50	36,750
ヤフー	250	123,000

銘柄	2015年7月15日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
日本電信電話	235	1,061,495
K D D I	200	622,600
N T T ドコモ	160	391,600
ジャステック	68.5	81,172
卸売業 (8.7%)		
エフティコミュニケーションズ	40	81,160
横浜冷凍	55	55,330
黒田電気	35	84,630
伊藤忠	130	194,220
兼松	500	112,500
三井物産	195	313,657
住友商事	150	208,050
三菱商事	215	579,425
日本電計	64	94,848
銀行業 (17.0%)		
あおぞら銀行	280	133,280
三菱U F J フィナンシャルG	1,100	971,300
リソナホールディングス	250	170,200
三井住友トラストHD	420	237,468
三井住友フィナンシャルG	130	708,630
みずほフィナンシャルG	4,300	1,142,510
証券・商品先物取引業 (3.6%)		
S B I ホールディングス	30	50,760
ジャフコ	25	135,000
野村ホールディングス	600	532,260
保険業 (9.0%)		
損保ジャパン興亜HD	120	512,640
M S & A D	135	511,245
第一生命	80	188,200
東京海上HD	110	568,370
その他金融業 (0.9%)		
オリックス	100	178,600
サービス業 (2.2%)		
ミクシィ	22	126,720
U T グループ	120	79,800
キャリアデザインセンター	60	93,120
ワールドホールディングス	20	32,140
テクノプロ・ホールディング	8	26,400
イチネンホールディングス	65	74,295
合 計	千株 株数、金額	千円 17,036.5
銘柄数 < 比率 >	97銘柄	< 98.2% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

利回り株チャンス・マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2015年1月15日）

（計算期間 2014年1月16日～2015年1月15日）

利回り株チャンス・マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざします。また、上記のほか、PBR（株価純資産倍率）等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。 ②株式への投資にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ．わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定します。 ロ．投資候補銘柄について、財務状況、業績動向、配当政策等を分析し、組入候補銘柄を選別します。 ハ．個々の銘柄の株価水準や流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

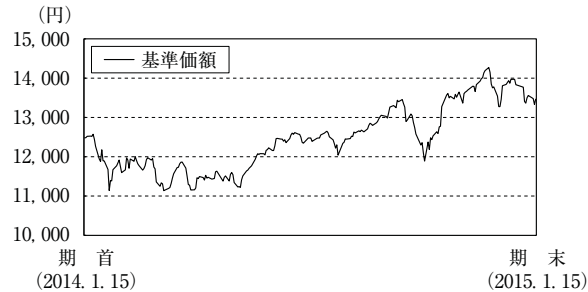
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

利回り株チャンス・マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%
(期 首) 2014年 1月15日	12,480	—	1,294.52	—	97.4	—
1月末	11,892	△ 4.7	1,220.64	△ 5.7	97.2	—
2月末	11,776	△ 5.6	1,211.66	△ 6.4	99.1	—
3月末	11,725	△ 6.0	1,202.89	△ 7.1	92.6	—
4月末	11,446	△ 8.3	1,162.44	△ 10.2	90.8	—
5月末	11,768	△ 5.7	1,201.41	△ 7.2	91.8	—
6月末	12,462	△ 0.1	1,262.56	△ 2.5	94.7	—
7月末	12,606	1.0	1,289.42	△ 0.4	92.9	—
8月末	12,633	1.2	1,277.97	△ 1.3	92.5	—
9月末	13,350	7.0	1,326.29	2.5	95.5	—
10月末	13,274	6.4	1,333.64	3.0	91.4	—
11月末	13,837	10.9	1,410.34	8.9	95.1	—
12月末	13,832	10.8	1,407.51	8.7	91.3	—
(期 末) 2015年 1月15日	13,464	7.9	1,376.60	6.3	85.7	—

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,480円 期末：13,464円 騰落率：7.9%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、新興国経済の成長鈍化やウクライナ情勢の悪化により下落しました。国内でも、2014年4月からの消費税率引上げの影響が不安視されたため、市況は5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより株価は上昇しました。9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まり、エボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などが重なり、株価は急速に下落しました。10月下旬以降は、日銀による予想外の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受け、株価は急速に上昇しました。12月には、原油価格の急落からロシア通貨安・株安が進み、一時、金融市場全般が不安定な状態になりましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示すと市場は落ち着きを取り戻しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

・ポートフォリオ

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

◆ポートフォリオについて

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式組入比率（株式先物を含みます。）は、国内株式市況が上昇基調であったことから90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成は、円安による業績改善を期待し、輸送用機器、電気機器などのウエートを上げました。一方、事業環境が悪化したことや個別株ベースでの業績リスクなどを考慮し、銀行業、卸売業などのウエートを下げました。

個別銘柄では、円安による業績改善が期待できるトヨタ自動車や本田技研、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）等の株価指標面で割安感があり、先進国の銀行の中では相対的に業績・財務内容ともに堅調な三菱UFJフィナンシャルGなどを組入上位銘柄として保有しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数（TOPIX）と比較して電気機器の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ7.9%、6.3%となりました。

《今後の運用方針》

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	24円 (24) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	24

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014 年 1 月 16 日から 2015 年 1 月 15 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
	82, 242 (△ 75)	76, 693, 809 (—)	86, 099	83, 819, 106

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況

(2014 年 1 月 16 日から 2015 年 1 月 15 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		1, 523	1, 532	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2014 年 1 月 16 日から 2015 年 1 月 15 日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
トヨタ自動車	千株	千円	円	三菱UFJフィナンシャルG	千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャルG	340	2, 021, 386	5, 945	トヨタ自動車	3, 700	2, 276, 515	615
日本航空	3, 100	1, 908, 944	615	日本航空	340	2, 207, 236	6, 491
日産自動車	320	1, 694, 108	5, 294	日産自動車	410	2, 159, 385	5, 266
本田技研	1, 740	1, 660, 950	954	本田技研	1, 770	1, 735, 839	980
KDDI	410	1, 539, 573	3, 755	KDDI	450	1, 601, 544	3, 558
三井住友トラストHD	245	1, 423, 089	5, 808	三井住友フィナンシャルG	245	1, 559, 758	6, 366
ディー・エヌ・エー	2, 900	1, 376, 511	474	セイコーエプソン	360	1, 521, 678	4, 226
HOYA	760	1, 352, 722	1, 779	富士重工業	350	1, 521, 030	4, 345
キヤノン	370	1, 239, 664	3, 350	三井物産	400	1, 409, 651	3, 524
	360	1, 221, 171	3, 392		810	1, 314, 995	1, 623

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

利回り株チャンス・マザーファンド

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)			
西松建設	1,100	300	143,400
前田建設	—	200	191,400
戸田建設	—	300	135,000
ピーエス三菱	—	300	141,600
大東建託	10	15	201,900
大和ハウス	75	—	—
積水ハウス	80	—	—
日特建設	—	60	32,040
中電工	60	—	—
食料品 (3.5%)			
キリンHD	120	120	176,940
日本たばこ産業	175	160	499,200
パルプ・紙 (1.3%)			
王子ホールディングス	—	600	243,000
日本製紙	30	—	—
化学 (5.9%)			
旭化成	10	180	201,780
住友化学	200	200	92,800
電気化学	—	500	220,000
堺化学	—	300	117,000
三菱ケミカルHLDGS	200	200	117,100
積水化学	—	70	96,600
花王	80	—	—
太陽ホールディングス	—	35	147,175
コニシ	40	—	—
有沢製作所	—	150	128,400
日東電工	20	—	—
医薬品 (2.8%)			
武田薬品	110	50	259,200
アステラス製薬	70	—	—
塩野義製薬	40	—	—
中外製薬	20	—	—
小野薬品	1	—	—
第一三共	100	—	—
ダイト	—	20	39,540
大塚ホールディングス	50	60	227,730
石油・石炭製品 (0.7%)			
JXホールディングス	320	300	127,830
ゴム製品 (2.1%)			
ブリヂストン	—	80	360,760
ニチリン	110	25	35,275
ガラス・土石製品 (1.1%)			
旭硝子	150	—	—
日本コンクリート	—	200	112,200
東海カーボン	—	300	102,300

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (2.2%)			
神戸製鋼所	—	1,000	191,000
日新製鋼	—	200	221,600
メタルアート	200	30	10,560
日亜鋼業	300	—	—
非鉄金属 (0.6%)			
住友鉱山	60	70	112,455
金属製品 (1.1%)			
三和ホールディングス	100	—	—
LIXILグループ	—	40	95,440
ジーテクト	—	100	112,900
サンコール	170	—	—
機械 (2.4%)			
DMG森精機	—	80	110,160
東洋機械金属	300	70	30,590
小松製作所	140	130	323,310
電気機器 (8.6%)			
東芝	500	—	—
オリジン電気	—	220	109,120
ダイヘン	—	200	114,800
フオスター電機	45	—	—
スミダコーポレーション	—	140	114,520
日本デジタル研究所	90	20	31,820
山一電機	—	250	200,750
ローム	—	30	222,600
キヤノン	170	140	532,350
リコー	200	270	311,850
輸送用機器 (24.4%)			
デンソー	1	—	—
三井造船	—	1,100	218,900
日産自動車	360	330	327,558
いすゞ自動車	320	80	117,320
トヨタ自動車	380	380	2,859,880
日信工業	80	—	—
タチエス	—	80	130,480
カルソニックカンセイ	—	400	251,200
アイシン精機	20	—	—
ダイハツ	22	—	—
本田技研	250	210	754,215
日本精機	120	—	—
精密機器 (1.7%)			
東京計器	—	300	84,600
H O Y A	—	60	244,830
その他製品 (—)			
タカラトミー	150	—	—
任天堂	8	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業（一）			
東京瓦斯	350	—	—
大阪瓦斯	240	—	—
陸運業（一）			
西日本旅客鉄道	22	—	—
海運業（0.4%）			
N Sユナイテッド海運	—	200	72,400
空運業（一）			
日本航空	50	—	—
倉庫・運輸関連業（0.8%）			
三井倉庫H O L D	—	200	80,600
キューソー流通システム	—	50	72,700
情報・通信業（7.7%）			
日本電信電話	105	90	584,460
K D D I	90	90	710,280
N T Tドコモ	210	80	153,120
ジャステック	—	35	30,030
卸売業（5.8%）			
三洋貿易	90	—	—
黒田電気	80	—	—
マルカキカイ	50	—	—
伊藤忠	220	—	—
丸紅	250	—	—
兼松	1,400	—	—
三井物産	240	200	298,200
住友商事	150	—	—
内田洋行	250	—	—
三菱商事	220	300	611,100
ナラサキ産業	100	—	—
稲畑産業	130	—	—
サンゲツ	16	—	—
加賀電子	—	70	101,080
立花エレクトック	15	—	—
日鉄住金物産	640	—	—
日本電計	—	70	97,860
小売業（0.6%）			
ローソン	10	—	—
D C Mホールディングス	240	—	—
イオン	110	100	118,100
銀行業（14.0%）			
三菱UF JフィナンシャルG	2,300	1,700	1,051,960
りそなホールディングス	500	300	175,290
三井住友トラストHD	950	1,100	465,630
三井住友フィナンシャルG	235	130	522,925
横浜銀行	170	—	—
みずほフィナンシャルG	3,600	2,400	466,560
トモニホールディングス	420	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業（3.0%）			
野村ホールディングス	1,200	500	313,350
岡三証券グループ	120	300	261,900
マネックスG	300	—	—
保険業（3.4%）			
損保ジャパン興亜HD	57	80	231,040
MS & A D	85	—	—
東京海上HD	30	110	415,250
不動産業（一）			
常和ホールディングス	40	—	—
サービス業（1.6%）			
ディー・エヌ・エー	100	—	—
クイック	—	40	35,160
リロ・ホールディング	15	—	—
イチネンホールディングス	130	65	70,005
セコム	30	30	202,650
いであ	110	—	—
合 計	株 数、金 額	株 数	千円
	22,827	18,895	19,126,628
	銘 柄 数 <比率>	91銘柄	75銘柄 <85.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	19,126,628	81.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,293,535	18.3
投 資 信 託 財 産 総 額	23,420,163	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

利回り株チャンス・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 1 月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	23, 420, 163, 532円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3, 213, 983, 454
株 式（評価額）	19, 126, 628, 000
未 収 入 金	1, 046, 282, 078
未 収 配 当 金	33, 270, 000
(B)負 債	1, 102, 079, 893
未 払 金	940, 079, 893
未 払 解 約 金	162, 000, 000
(C)純 資 産 総 額（A－B）	22, 318, 083, 639
元 本	16, 576, 439, 999
次 期 繰 越 損 益 金	5, 741, 643, 640
(D)受 益 権 総 口 数	16, 576, 439, 999口
1 万口当り基準価額（C／D）	13, 464円

* 期首における元本額は19,326,444,060円、当期中における追加設定元本額は18,935,855,412円、同解約元本額は21,685,859,473円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、利回り株チャンス13-03（年4回決算型）7,846,176,135円、利回り株チャンス 米ドル型（年4回決算型）8,730,263,864円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,464円です。

■損益の状況

当期 自2014年 1 月16日 至2015年 1 月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	943, 080, 706円
受 取 配 当 金	941, 725, 000
受 取 利 息	946, 620
そ の 他 収 益 金	409, 086
(B)有価証券売買損益	2, 766, 065, 569
売 買 益	6, 232, 924, 225
売 買 損	△ 3, 466, 858, 656
(C)先物取引等損益	9, 681, 154
取 引 益	26, 108, 132
取 引 損	△ 16, 426, 978
(D)当 期 損 益 金（A+B+C）	3, 718, 827, 429
(E)前期繰越損益金	4, 792, 521, 718
(F)解 約 差 損 益 金	△ 6, 564, 650, 095
(G)追加信託差損益金	3, 794, 944, 588
(H)合 計（D+E+F+G）	5, 741, 643, 640
次 期 繰 越 損 益 金（H）	5, 741, 643, 640

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月 1 日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。